

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		児童扶養手当事業		課名	子育て支援課	事業No.	104
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		児童扶養手当法					
		児童扶養手当施行令					
		児童扶養手当施行規則					
事業目的		対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人				
		意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る				

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・児童扶養手当を、年6回(奇数月)支給しました。 ・年間を通じて新規申請の受付・審査及び認定を行うとともに、8月には現況届による支給審査を実施しました。 ・現況届では、丁寧な制度説明に心掛けると同時に、受給者の生活全般に関する相談に応じ、関係機関につなぐなど必要な支援を行いました。 ・ひとり親家庭のみならず離婚前の相談にも応じ、ひとり親家庭に関する制度やサービスの説明とあわせて児童扶養手当制度など公的支援について説明し、必要な情報を提供することで不安が軽減されるよう、丁寧な支援に努めました。		児童扶養手当				387,851
			過年度国庫支出金返還金				597
							0
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	980	945			
3年度決算(千円)	予算額	411,549	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	388,448	(国)児童扶養手当給付負担金(1/3)				
	財源の状況	国庫支出金	129,913				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	258,535						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	411,549	388,448	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・児童数の減少により、児童扶養手当の総支給額は減少傾向ですが、ひとり親世帯数は概ね横ばいに推移しています。 ・必要な手続きがなされないことによる支給の遅れや過払いが発生することがないように、現況届の機会や申請時等に、より丁寧な制度説明に心がけています。							
上記の課題解決のための有効策		・児童扶養手当を適切に支給するために、適切な時期に適切な届出を確実に行っていただくことが必要となります。 ・適切な届出を容易に行うことができるよう、可能な範囲でオンライン申請の環境を整えていく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		・引き続き、受給者及びひとり親に対して、児童扶養手当の制度や届出が必要となる時期等の説明を、わかりやすく丁寧に行います。 ・オンライン申請を実施する先進自治体の状況把握に取り組みます。							